

■ 主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益(百万円)	22,988	22,496	22,535	44,339	44,521
経常利益(百万円)	2,538	2,823	6,449	3,881	5,581
中間純利益(百万円)	1,793	2,101	4,427	—	—
当期純利益(百万円)	—	—	—	2,831	4,091
資本金(百万円)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
発行済株式総数(千株)	10,943	10,943	10,943	10,943	10,943
純資産額(百万円)	222,263	218,322	244,508	203,479	236,334
総資産額(百万円)	3,168,460	3,585,258	4,070,635	3,231,273	3,769,668
預金残高(百万円)	2,806,544	3,118,344	3,363,697	2,812,174	3,225,480
貸出金残高(百万円)	1,835,084	2,360,868	2,654,125	2,070,410	2,535,515
有価証券残高(百万円)	1,079,559	965,340	1,000,947	965,702	954,671
1株当たり配当額(円)	50	50	90	100	120
自己資本比率(%)	7.0	6.1	6.0	6.3	6.3
単体自己資本比率 (国内基準) (%)	10.30	9.94	9.82	10.10	9.81
従業員数 (外、平均臨時従業員数)(人)	1,563 [515]	1,518 [508]	1,498 [496]	1,508 [511]	1,478 [504]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度中間会計期間の期首から適用しており、2021年度中間会計期間に係る主要な経営指標については、2021年度会計基準等を適用した後の指標等となっております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

資産の部 (単位：百万円)

科目	年度別	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
現金預け金		203,340	357,128
コールローン		1,351	160
買入金銭債権		553	5,249
有価証券		965,340	1,000,947
投資損失引当金		△1	△40
貸出金		2,360,868	2,654,125
外国為替		2,404	1,938
その他の資産		15,891	18,730
その他の資産		15,891	18,730
有形固定資産		33,985	34,331
無形固定資産		846	811
前払年金費用		5,567	5,510
支払承諾見返金		6,093	5,722
貸倒引当金		△10,980	△13,982
資産の部合計		3,585,258	4,070,635

負債及び純資産の部 (単位：百万円)

科目	年度別	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
預渡性預金		3,118,344	3,363,697
債券貸借取引受入担保金		4,100	4,100
借入金		75,344	44,333
借入金		122,262	355,955
外国為替		1,268	1,604
その他の負債		18,865	21,895
未払法人税等		1,149	1,521
リース債務		365	926
資産除去債務		194	194
その他の負債		17,155	19,253
賞与引当金		587	577
役員退職慰労引当金		24	27
睡眠預金払戻損失引当金		220	172
偶発損失引当金		1,357	1,474
繰延税金負債		13,797	21,936
再評価に係る繰延税金負債		4,668	4,631
支払承諾		6,093	5,722
負債の部合計		3,366,935	3,826,127
資本金		18,000	18,000
資本剰余金		13,834	13,834
資本準備金		13,834	13,834
利益剰余金		136,047	141,216
利益準備金		5,392	5,392
その他利益剰余金		130,655	135,823
買換資産圧縮積立金		434	434
別途積立金		127,280	129,280
繰越利益剰余金		2,940	6,108
自己株式		△1,073	△1,021
株主資本合計		166,808	172,029
その他有価証券評価差額金		42,794	63,771
繰延ヘッジ損益		—	58
土地再評価差額金		8,399	8,348
評価・換算差額等合計		51,193	72,178
新株予約権		320	300
純資産の部合計		218,322	244,508
負債及び純資産の部合計		3,585,258	4,070,635

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日
経常収益		22,496	22,535
資金運用収益		14,648	16,422
(うち貸出金利息)		9,226	10,457
(うち有価証券利息配当金)		5,373	5,892
役員取引等収益		3,828	4,630
その他業務収益		229	36
その他経常収益		3,791	1,445
経常費用		19,672	16,086
資金調達費用		209	184
(うち預金利息)		139	102
役員取引等費用		1,489	1,629
その他業務費用		551	306
営業経費用		13,033	12,485
その他経常費用		4,388	1,480
経常利益		2,823	6,449
特別利益		—	24
特別損失		59	223
税引前中間純利益		2,764	6,250
法人税、住民税及び事業税		1,570	2,088
法人税等調整額		△907	△265
法人税等合計		663	1,823
中間純利益		2,101	4,427

2020年度中間期及び2021年度中間期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

単体情報 (中間財務諸表)

■ 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	125,280	3,410	134,517
当中間期変動額									
剰余金の配当								△537	△537
中間純利益								2,101	2,101
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								△33	△33
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,000	△469	1,530
当中間期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	127,280	2,940	136,047

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,071	165,280	29,538	—	8,366	37,904	295	203,479
当中間期変動額								
剰余金の配当		△537						△537
中間純利益		2,101						2,101
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	1	0						0
土地再評価差額金の取崩		△33						△33
別途積立金の積立		—						—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			13,255		33	13,289	24	13,314
当中間期変動額合計	△1	1,528	13,255	—	33	13,289	24	14,842
当中間期末残高	△1,073	166,808	42,794	—	8,399	51,193	320	218,322

単体情報 (中間財務諸表)

2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	127,280	4,376	137,484
当中間期変動額									
剰余金の配当								△752	△752
中間純利益								4,427	4,427
自己株式の取得									
自己株式の処分			△7	△7					
土地再評価差額金の取崩								64	64
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			7	7				△7	△7
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,000	1,732	3,732
当中間期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	129,280	6,108	141,216

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,055	168,263	59,255	100	8,413	67,768	302	236,334
当中間期変動額								
剰余金の配当		△752						△752
中間純利益		4,427						4,427
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	34	27						27
土地再評価差額金の取崩		64						64
別途積立金の積立		—						—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			4,515	△41	△64	4,409	△1	4,407
当中間期変動額合計	33	3,766	4,515	△41	△64	4,409	△1	8,174
当中間期末残高	△1,021	172,029	63,771	58	8,348	72,178	300	244,508

■注記事項 (2021年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規定に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これらに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13～14年）による定額法に

より按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸実実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによりキャッシュ・バック等顧客に支払われる対価の一部が、営業経費又はその他経常費用として処理する方法から、取引価格より減額する方法に変更しております。

これによる、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

単体情報 (中間財務諸表)

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当中間会計期間における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り及び当該見積りに用いた主要な仮定については、前事業年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額 1,798百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,005百万円
延滞債権額	41,581百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	1,708百万円
------------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	3,817百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	49,113百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

14,088百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

3,749百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	424,550百万円
貸出金	82,968百万円

担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	44,333百万円
借入金	355,950百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	717百万円
------	--------

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	10,000百万円
金融商品等差入担保金	1,090百万円
保証金	354百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件

について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	618,120百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	618,120百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 33,250百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	0百万円
株式等売却益	1,310百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	596百万円
無形固定資産	186百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,143百万円
投資損失引当金繰入額	40百万円
偶発損失引当金繰入額	25百万円
株式等売却損	29百万円
株式等償却	3百万円

損益の状況

粗利益

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	13,828	610	14,438	15,696	541	16,237
役務取引等収支	2,306	31	2,338	2,965	34	3,000
その他業務収支	△290	△31	△322	△304	35	△269
業務粗利益	15,844	610	16,455	18,357	611	18,969
業務粗利益率	0.98	1.27	1.01	1.03	1.44	1.06

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
業務純益	2,037	6,495
実質業務純益	3,797	6,704
コア業務純益	4,089	7,009
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	3,338	6,407

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,776	51	3,828	4,574	55	4,630
役務取引等費用	1,469	20	1,489	1,608	20	1,629
役務取引等収支	2,306	31	2,338	2,965	34	3,000

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(62,321)	(5)	(59,517)	(4)	
	資金調達勘定	3,195,599	13,947	3,539,147	15,867	0.89
国際業務部門	資金運用勘定	95,786	706	84,256	560	1.32
	資金調達勘定	(62,321)	95	(59,517)	18	0.04
合計	資金運用勘定	95,501		84,052		
	資金調達勘定	3,229,063	14,648	3,563,885	16,422	0.91
	資金調達勘定	3,194,363	209	3,634,658	184	0.01

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2020年度中間期67,985百万円、2021年度中間期194,846百万円) を控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 (損益の状況)

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	2,306	266	2,611	1,162	△7	1,312
	利率による増減	△1,565	△505	△2,109	757	△138	461
	純増減	741	△239	501	1,919	△146	1,774
支払利息	残高による増減	41	239	293	△8	71	68
	利率による増減	△56	△478	△546	60	△148	△92
	純増減	△15	△238	△253	51	△77	△24

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

■その他業務収支

(単位：百万円)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益		229	0	229	1	35	36
外国為替売買益		—	—	—	—	35	35
商品有価証券売買益		0	—	0	—	—	—
国債等債券売却益		228	—	228	1	—	1
国債等債券償還益		—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益		—	0	0	—	—	—
その他		—	—	—	0	—	0
その他業務費用		520	31	551	306	—	306
外国為替売買損		—	31	31	—	—	—
商品有価証券売買損		—	—	—	0	—	0
国債等債券売却損		520	—	520	297	—	297
国債等債券償還損		—	—	—	—	—	—
国債等債券償却		—	—	—	8	—	8
金融派生商品費用		—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
その他業務収支		△290	△31	△322	△304	35	△269

■利益率

(単位：%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
総資産経常利益率	0.16	0.32
資本経常利益率	2.67	5.35
総資産中間純利益率	0.12	0.22
資本中間純利益率	1.99	3.67

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■利ざや

(単位：%)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り		0.87	1.47	0.90	0.89	1.32	0.91
資金調達原価		0.79	0.52	0.80	0.67	0.40	0.68
総資金利ざや		0.08	0.95	0.10	0.22	0.92	0.23

営業の状況

【預金関係】

■預金・譲渡性預金残高

(期末残高)

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期			
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	
預金	流動性預金	2,024,989(65.3)	—(—)	2,024,989(64.9)	2,163,385(64.6)	—(—)	2,163,385(64.3)
	うち有利息預金	1,644,807(53.1)	—(—)	1,644,807(52.7)	1,751,738(52.3)	—(—)	1,751,738(52.0)
	定期性預金	1,063,514(34.3)	—(—)	1,063,514(34.1)	1,171,555(35.0)	—(—)	1,171,555(34.8)
	うち固定自由金利定期預金	1,051,800(33.9)	—(—)	1,051,800(33.7)	1,160,507(34.7)	—(—)	1,160,507(34.5)
	うち変動自由金利定期預金	59(0.0)	—(—)	59(0.0)	49(0.0)	—(—)	49(0.0)
	その他の預金	8,812(0.2)	21,028(100.0)	29,840(0.9)	9,345(0.2)	19,410(100.0)	28,756(0.8)
合計	3,097,315(100.0)	21,028(100.0)	3,118,344(100.0)	3,344,286(100.0)	19,410(100.0)	3,363,697(100.0)	
譲渡性預金	4,100	—	4,100	4,100	—	4,100	
総合計	3,101,415	21,028	3,122,444	3,348,386	19,410	3,367,797	

(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期			
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	
預金	流動性預金	1,943,109(64.9)	—(—)	1,943,109(64.4)	2,161,577(65.2)	—(—)	2,161,577(64.8)
	うち有利息預金	1,573,515(52.6)	—(—)	1,573,515(52.1)	1,744,705(52.6)	—(—)	1,744,705(52.3)
	定期性預金	1,041,465(34.8)	—(—)	1,041,465(34.5)	1,146,713(34.5)	—(—)	1,146,713(34.3)
	うち固定自由金利定期預金	1,029,453(34.4)	—(—)	1,029,453(34.1)	1,135,385(34.2)	—(—)	1,135,385(34.0)
	うち変動自由金利定期預金	59(0.0)	—(—)	59(0.0)	49(0.0)	—(—)	49(0.0)
	その他の預金	6,439(0.2)	24,563(100.0)	31,002(1.0)	6,395(0.1)	19,923(100.0)	26,319(0.7)
合計	2,991,013(100.0)	24,563(100.0)	3,015,576(100.0)	3,314,686(100.0)	19,923(100.0)	3,334,609(100.0)	
譲渡性預金	4,100	—	4,100	4,100	—	4,100	
総合計	2,995,113	24,563	3,019,676	3,318,786	19,923	3,338,709	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

2020年9月30日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	297,254	195,810	354,235	127,981	60,276	16,302	1,051,860
うち固定自由金利定期預金	297,245	195,793	354,222	127,971	60,266	16,302	1,051,800
うち変動自由金利定期預金	9	17	13	9	10	—	59
2021年9月30日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	371,851	280,696	333,395	73,425	91,729	9,458	1,160,557
うち固定自由金利定期預金	371,845	280,686	333,391	73,415	91,709	9,458	1,160,507
うち変動自由金利定期預金	5	10	3	10	19	—	49

■1人当たり及び1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
従業員1人当たり預金残高	2,056	2,248
1店舗当たり預金残高	30,023	32,382

(注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。

2. 1店舗当たり預金残高は出張所を除きます。

3. 預金は譲渡性預金を含みます。

単体情報 (営業の状況)

【貸出金関係】

■貸出金科目別残高

(期末残高)

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	39,871	—	39,871	35,294	—	35,294
証書貸付	2,078,945	11,869	2,090,814	2,385,883	5,408	2,391,291
当座貸越	216,142	—	216,142	213,451	—	213,451
割引手形	14,038	—	14,038	14,088	—	14,088
合計	2,348,998	11,869	2,360,868	2,648,717	5,408	2,654,125

(平均残高)

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	41,983	—	41,983	35,997	—	35,997
証書貸付	1,946,278	13,887	1,960,165	2,327,074	7,422	2,334,496
当座貸越	209,915	—	209,915	204,725	—	204,725
割引手形	16,352	—	16,352	13,239	—	13,239
合計	2,214,529	13,887	2,228,416	2,581,036	7,422	2,588,459

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

2020年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	344,542	445,575	341,856	234,231	778,519	216,142	2,360,868
うち変動金利	—	245,108	168,817	113,247	482,387	216,142	—
うち固定金利	—	200,467	173,038	120,984	296,131	—	—

2021年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	350,858	487,852	393,807	270,134	938,021	213,451	2,654,125
うち変動金利	—	244,279	178,665	119,262	588,498	213,451	—
うち固定金利	—	243,572	215,142	150,871	349,523	—	—

(注) 1. 「期間の定めのないもの」 = 「当座貸越」であります。

2. 「1年以下」の貸出金は、変動・固定の区分をしておりません。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
有価証券	1,597	1,140
債権	13,278	11,200
商動産	—	—
その他の	312,236	389,078
小計	686	731
小計	327,799	402,151
保証	1,024,086	1,157,708
信用	1,008,982	1,094,265
合計	2,360,868	2,654,125
(うち劣後特約貸出金)	(88)	(58)

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
有価証券	—	—
債権	452	445
商動産	—	—
その他の	161	167
小計	—	—
小計	613	613
保証	3,468	2,849
信用	2,011	2,259
合計	6,093	5,722

■貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金	2,360,868(100.0)	2,654,125(100.0)
運転資金	1,454,183(61.6)	1,624,677(61.2)
設備資金	906,685(38.4)	1,029,448(38.8)

単体情報 (営業の状況)

■貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金合計	2,360,868	100.0	2,654,125	100.0
製造業	391,930	16.6	402,681	15.2
農業、林業	1,510	0.1	1,604	0.1
漁業	96	0.0	108	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	977	0.0	1,058	0.0
建設業	173,975	7.4	193,961	7.3
電気・ガス・熱供給・水道業	35,159	1.5	44,239	1.7
情報通信業	16,394	0.7	18,084	0.7
運輸業、郵便業	105,430	4.5	115,770	4.4
卸売業、小売業	342,111	14.5	360,048	13.6
金融業、保険業	126,970	5.4	211,266	8.0
不動産業、物品賃貸業	314,037	13.3	328,368	12.4
各種サービス業	175,502	7.4	190,538	7.2
国・地方公共団体	74,708	3.2	73,260	2.8
その他の	602,059	25.5	713,132	26.9

(注) 業種別の貸出金残高は、日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

■中小企業等向貸出金残高 (単位：百万円、%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
中小企業等向貸出金残高	1,914,365	2,134,503
中小企業等向貸出比率	81.08	80.42

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■消費者ローン残高 (単位：百万円)

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
消費者ローン残高	622,656	731,914
うち住宅ローン残高	609,912	716,850

■預貸率

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	75.73	56.44	75.60	79.10	27.86	78.80
期中平均値	73.93	56.53	73.79	77.77	37.25	77.52

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区分	2020年3月31日	当期増加額	当期減少額		2020年9月30日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	3,159	4,919	—	*3,159	4,919	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4,551	6,060	—	*4,551	6,060	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	7,710	10,980	—	7,710	10,980	

区分	2021年3月31日	当期増加額	当期減少額		2021年9月30日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	6,304	6,513	—	*6,304	6,513	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	6,606	7,468	73	*6,533	7,468	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	12,911	13,982	73	12,838	13,982	

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金償却額	—	—

■特定海外債権残高

該当ありません。

■1人当たり及び1店舗当たり貸出金残高 (単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
従業員1人当たり貸出金残高	1,555	1,771
1店舗当たり貸出金残高	22,700	25,520

(注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。
2. 1店舗当たり貸出金残高は出張所を除きます。

単体情報 (営業の状況)

【有価証券関係】

■有価証券種類別残高

(単位：百万円、%)

期末残高	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
国債	93,392(10.5)	—(—)	93,392(9.6)	112,009(12.0)	—(—)	112,009(11.1)
地方債	163,900(18.5)	—(—)	163,900(16.9)	162,375(17.5)	—(—)	162,375(16.2)
短期社債	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
社債	318,033(35.9)	—(—)	318,033(32.9)	293,782(31.7)	—(—)	293,782(29.3)
株式	121,182(13.6)	—(—)	121,182(12.5)	144,341(15.5)	—(—)	144,341(14.4)
外国債券	—(—)	79,621(100.0)	79,621(8.2)	—(—)	74,893(100.0)	74,893(7.4)
外国株式	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
その他	189,210(21.3)	—(—)	189,210(19.6)	213,545(23.0)	—(—)	213,545(21.3)
合計	885,719(100.0)	79,621(100.0)	965,340(100.0)	926,054(100.0)	74,893(100.0)	1,000,947(100.0)

平均残高	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
国債	104,564(12.4)	—(—)	104,564(11.4)	104,830(12.8)	—(—)	104,830(11.7)
地方債	163,861(19.5)	—(—)	163,861(17.8)	163,815(20.0)	—(—)	163,815(18.4)
短期社債	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
社債	323,868(38.6)	—(—)	323,868(35.3)	288,299(35.3)	—(—)	288,299(32.4)
株式	65,490(7.8)	—(—)	65,490(7.1)	68,792(8.4)	—(—)	68,792(7.7)
外国債券	—(—)	77,768(100.0)	77,768(8.4)	—(—)	73,071(100.0)	73,071(8.2)
外国株式	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
その他	180,302(21.5)	—(—)	180,302(19.6)	190,290(23.3)	—(—)	190,290(21.4)
合計	838,087(100.0)	77,768(100.0)	915,855(100.0)	816,028(100.0)	73,071(100.0)	889,099(100.0)

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

2020年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	26,297	—	—	—	22,228	44,866	—	93,392
地方債	16,241	13,740	25,642	30,905	55,633	21,737	—	163,900
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	50,406	107,722	78,526	37,748	20,333	23,295	—	318,033
株式	—	—	—	—	—	—	121,182	121,182
外国債券	20,092	29,573	27,935	906	1,112	—	0	79,621
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,342	24,723	14,763	16,621	37,488	16,468	74,802	189,210

2021年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	—	—	25,208	86,801	—	112,009
地方債	8,489	19,508	24,156	54,811	29,213	26,196	—	162,375
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	51,155	85,086	76,781	40,146	15,444	25,169	—	293,782
株式	—	—	—	—	—	—	144,341	144,341
外国債券	20,765	30,310	22,154	557	1,104	—	0	74,893
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,003	36,632	12,896	13,162	45,963	17,844	85,041	213,545

単体情報 (営業の状況)

■商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
商品国債	146	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	146	0

■預証率 (単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	28.55	378.63	30.91	27.65	385.83	29.72
期中平均値	27.98	316.60	30.32	24.58	366.75	26.63

【その他】

■外国為替取扱高 (単位：百万米ドル)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貿易	381	469
輸出	108	162
輸入	272	307
貿易外	816	639
合計	1,198	1,109

■外貨建資産残高 (単位：百万米ドル)

	2020年度中間期	2021年度中間期
外貨建資産残高	557	451

時価情報

【有価証券関係】

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

■満期保有目的の債券

該当事項はございません。

■子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項はございません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	2020年9月30日現在	2021年9月30日現在
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		1,798	1,798
関連法人等株式		—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2020年9月30日現在			2021年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	106,328	49,343	56,984	133,922	58,144	75,777
	債 券	392,712	389,501	3,211	397,405	394,666	2,738
	国 債	67,752	67,424	328	69,381	69,118	263
	地方債	122,111	121,261	850	102,662	102,048	613
	社 債	202,847	200,815	2,032	225,361	223,499	1,862
	外国債券	50,640	49,313	1,326	39,953	39,043	909
	そ の 他	108,620	101,695	6,924	141,455	126,534	14,920
小 計	658,301	589,855	68,446	712,736	618,389	94,346	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	11,646	13,310	△1,663	7,214	8,040	△826
	債 券	182,613	183,553	△939	170,762	171,799	△1,036
	国 債	25,639	26,078	△438	42,628	43,188	△560
	地方債	41,788	41,965	△176	59,713	60,024	△311
	社 債	115,185	115,509	△323	68,421	68,585	△164
	外国債券	28,980	29,240	△259	34,939	35,176	△236
	そ の 他	80,045	84,694	△4,648	76,286	77,502	△1,216
小 計	303,286	310,797	△7,511	289,203	292,518	△3,315	
合 計		961,587	900,652	60,934	1,001,939	910,907	91,031

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	期別	2020年9月30日現在	2021年9月30日現在
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式		1,409	1,405
組合出資金等		1,098	1,053

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、8百万円(うち、社債8百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものとしております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

【金銭の信託関係】

該当事項はありません。

■ デリバティブ取引関係

■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種 類	2020年9月30日現在				2021年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	為替予約	35,345	—	59	59	33,283	—	△552	△552
	売 建	33,763	—	47	47	30,306	—	△582	△582
	買 建	1,581	—	12	12	2,976	—	29	29
合 計		—	—	59	59	—	—	△552	△552

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

大株主の状況

大株主

(2021年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	958,500	8.91
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	440,000	4.09
愛知銀行従業員持株会	339,186	3.15
日本碍子株式会社	242,300	2.25
東邦瓦斯株式会社	237,097	2.20
日本生命保険相互会社	233,698	2.17
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	223,600	2.08
明治安田生命保険相互会社	205,692	1.91
住友生命保険相互会社	170,000	1.58
住友不動産株式会社	156,300	1.45
計	3,206,373	29.82

- (注) 1. 2021年3月期においては、株式会社日本カストディ銀行は、信託口、信託口1、信託口2、信託口4、信託口5、信託口6、信託口7、信託口9、信託A口、信託B口、年金信託口、年金特金口、証券投資信託口を合算して報告していましたが、今回から合算せず、株主名簿の記載どおりに報告しております。
2. 2021年3月期においては、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、信託口、退職給付信託カノークス口を合算して報告していましたが、今回から合算せず、株主名簿の記載どおりに報告しております。